

都市計画マスタープランの策定について

【 I 都市計画を取り巻く動向】

令和元年 11 月

<目次>

I 都市計画を取り巻く動向	1
1. 本市の魅力や強み	1
(1) 都市機能が集約した市街地	1
(2) 公共交通を中心とした利便性の高い交通体系	4
(3) 自然環境と都市機能が調和した都市空間	5
(4) 防災力の高いまち	7
(5) 学都・仙台としての知的資源の集積	9
(6) 多彩な文化・観光・交流資源	11
(7) 市民によるまちづくり活動の展開	14
2. 本市を取り巻く動向	15
(1) 人口の動向	15
(2) 生活環境の動向	18
(3) 財政の動向	19
(4) 都心の動向	20
(5) 災害の発生予測	22
3. 都市計画に関する国の動向	23
(1) コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進	23
(2) 国際競争力の強化に向けた都市再生の推進	24
(3) 居心地が良く歩きたくなる（ウォーカブル）まちづくり	25
(4) 近未来技術の導入（スマートシティや Society5.0 の取組推進）	26
(5) 国土強靱化の推進	27
(6) 国際観光の推進	28
(7) SDG s の取組推進	29

I 都市計画を取り巻く動向

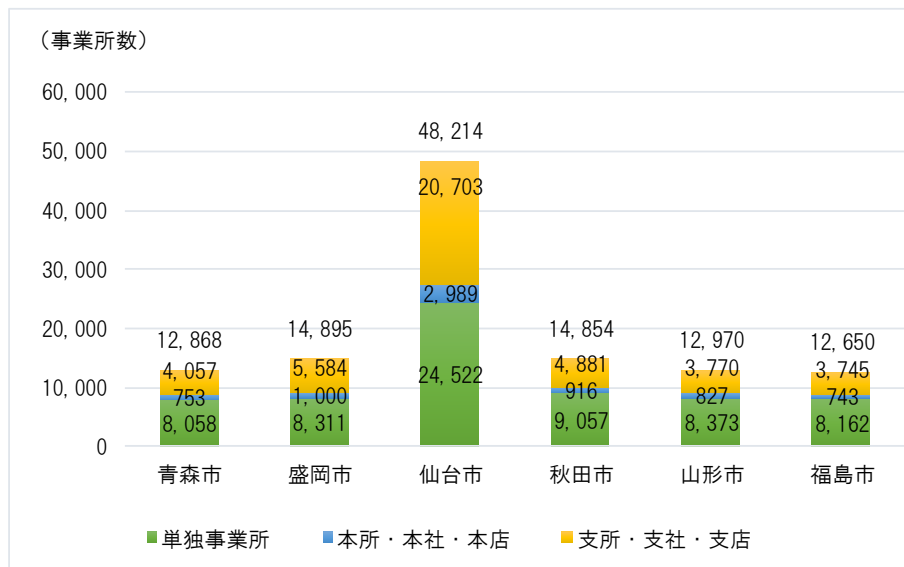
都市計画を取り巻く動向として、「本市の魅力や強み」、「本市を取り巻く動向」、「都市計画に関する国の動向」について整理した。

1. 本市の魅力や強み

(1) 都市機能が集約した市街地

- ・本市には、東北を商圏とする小売業などの商業機能や東北を管轄する事業所などの業務機能が集積しており、東北の商業・業務機能の中心として多くの人々が活動
- ・特に、支所・支社・支店数は約2万社となっており、東北の県庁所在地の中で突出して多く、東北を統括する広域的な業務機能が集積

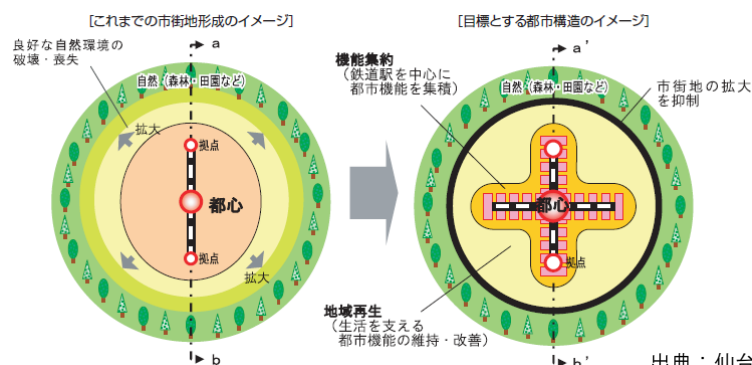
東北の県庁所在地の本所・支所別事業所数



出典：平成28年経済センサス
注：個人経営や法人等を含む

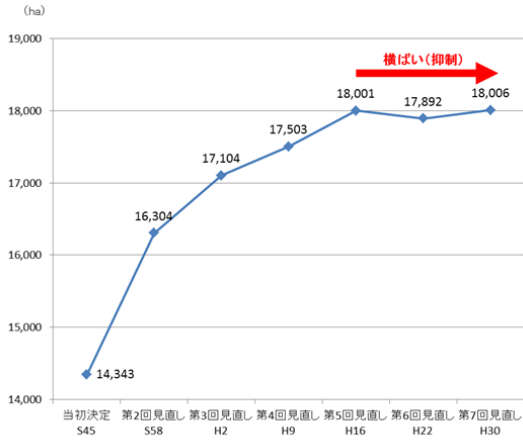
- ・市街化区域の拡大抑制や、都心や拠点などにおける地域特性に応じた土地利用と地下鉄東西線整備などの交通政策を一体的に推進
- ・近年は、鉄道沿線区域への人口集積が進み、暮らしを支える都市機能も増加するなど、目標とする「機能集約型市街地」の形成が進んでいる

現都市マス 都市空間形成の基本的な考え方

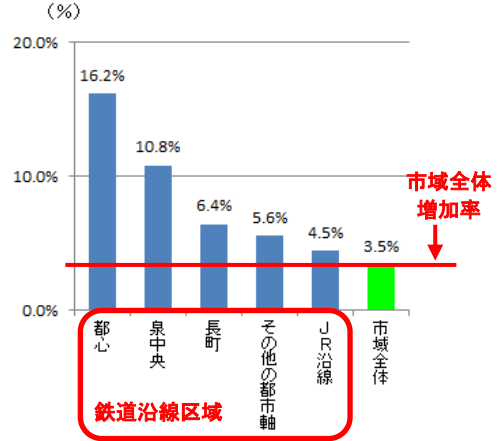


出典：仙台市都市計画マスタープラン

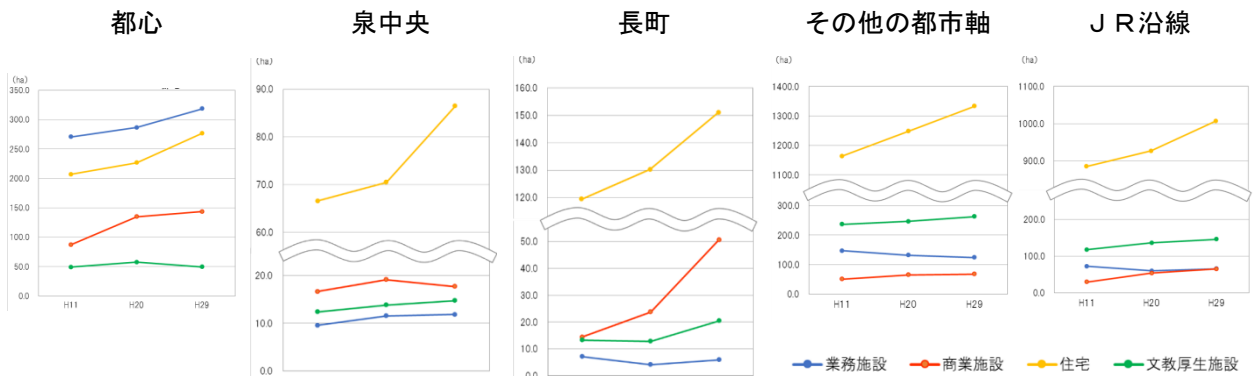
市街化区域の面積の推移



人口増加率 (H22-H27)



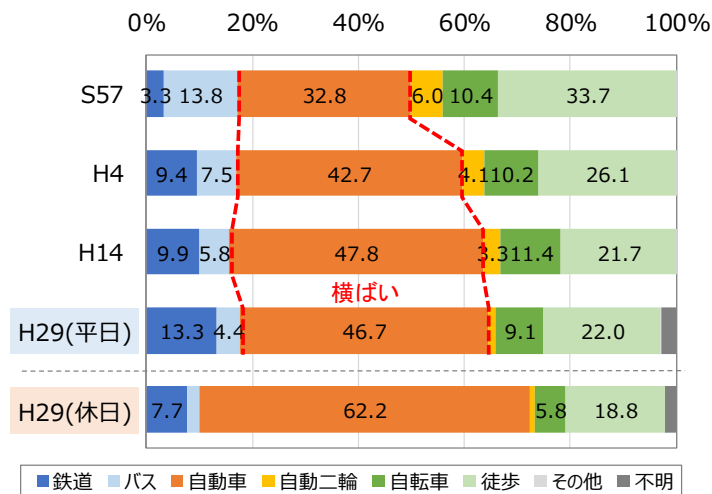
地域区別の土地利用動向 (用途別総延床面積の変化)



出典：平成 30 年度都市計画マスタープラン策定調査業務

・第 5 回仙台都市圏パーソントリップ調査においては、初めて自動車利用の割合が横ばいになり、鉄道利用の割合が増加

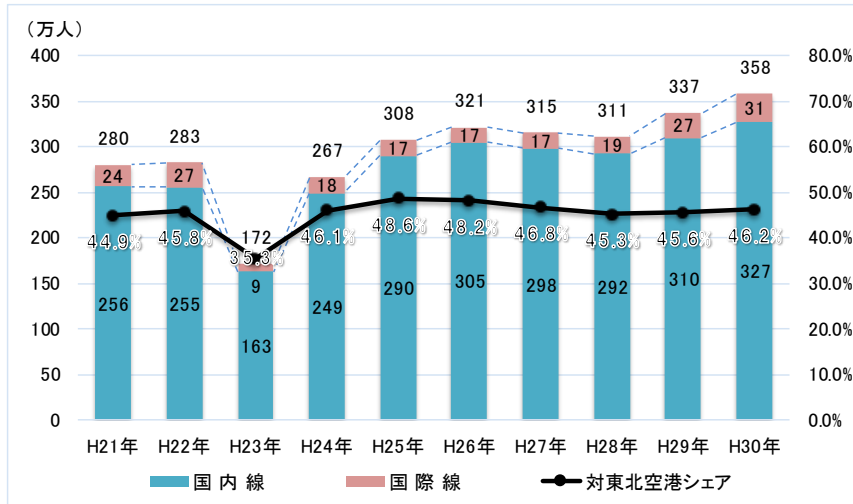
代表交通手段の変化



出典：第 5 回仙台都市圏パーソントリップ調査 結果概要
 注：休日調査は H29 に初めて実施。H14 まで訪問調査、H29 より郵送調査のため、不明が増加

- ・ 仙台空港の乗降客数は震災後増加傾向にあり、平成 28 年 7 月に民営化した後、平成 30 年には約 358 万人と過去最高を記録、対東北空港シェアは約 50%
- ・ 仙台塩釜港（国際拠点港湾）の総取扱貨物量・コンテナ取扱貨物量は震災後に回復し、その後も増加傾向、コンテナ取扱貨物量の対東北重要港シェアは 50%を超えている状況

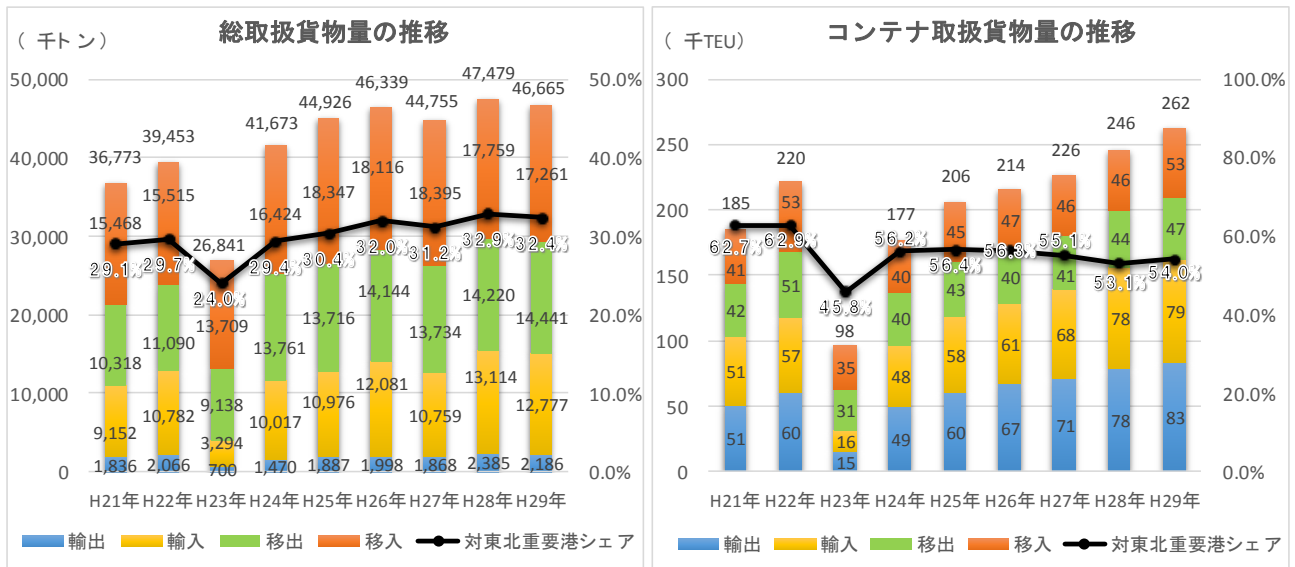
仙台空港乗降客数の推移



出典：暦年・年度別空港管理状況調査（国土交通省）

注：東北空港は、仙台空港・秋田空港・山形空港・青森空港・花巻空港・大館能代空港・庄内空港・福島空港
対東北空港シェアは、東北の空港乗降客数のうち仙台空港乗降客数の占める割合

仙台塩釜港（国際拠点港湾）取扱貨物量の推移



出典：港湾統計（年報）

注：コンテナ取扱貨物量の H21～H23 の値には、石巻港の取扱貨物量を含む

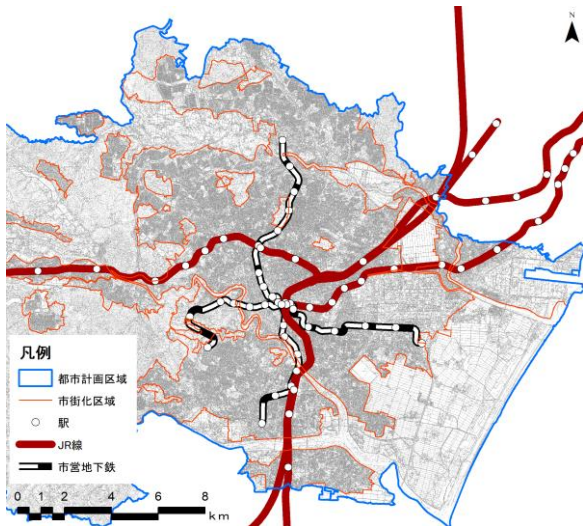
東北重要港は、青森港・むつ小川原港・八戸港・久慈港・宮古港・釜石港・大船渡港・仙台塩釜港・能代港・船川港・秋田港・酒田港・相馬港・小名浜港

対東北重要港シェアは、東北の重要港取扱貨物量のうち仙台塩釜港取扱貨物量の占める割合

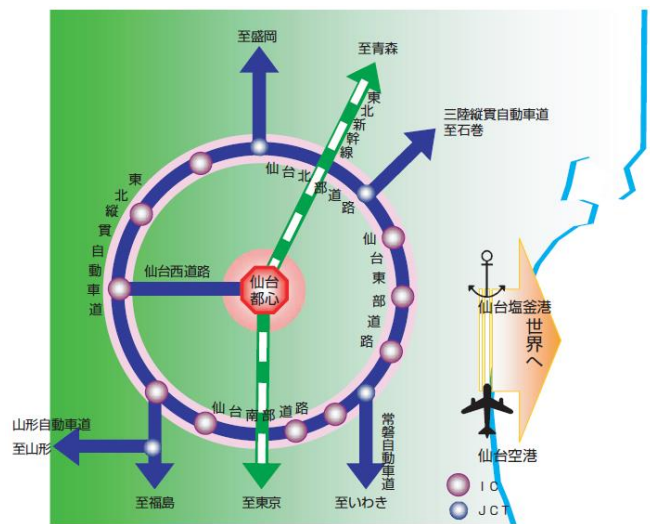
(2) 公共交通を中心とした利便性の高い交通体系

- ・十文字型の地下鉄線やJR線、バス路線網による充実した公共交通ネットワーク
- ・国内外や東北の各地をつなぐ仙台空港、仙台塩釜港、東北新幹線、自動車専用道路網（ぐるっ都・仙台）などによる広域交流ネットワークが充実
- ・東京駅から新幹線で最短90分、仙台空港や仙台塩釜港との近接性など、各地へのアクセスが良好な環境

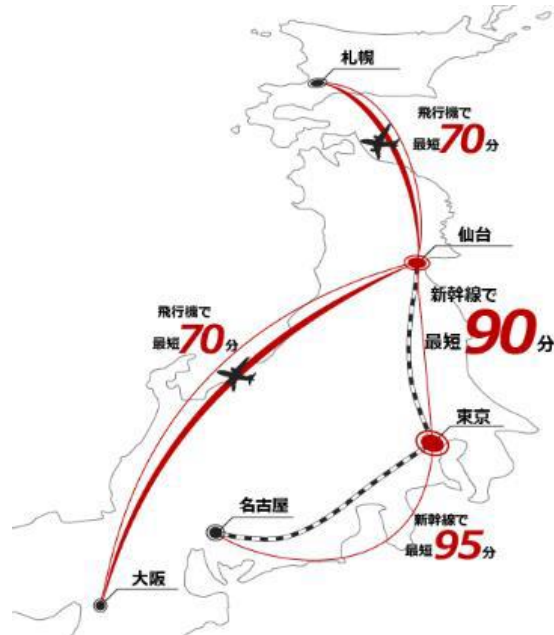
公共交通ネットワーク（鉄道）



広域交流ネットワーク



国内主要都市とのアクセス



出典：仙台市企業立地ガイド（経済局）

(3) 自然環境と都市機能が調和した都市空間

- ・「杜の都」仙台として、定禅寺通や青葉通に代表される緑美しいケヤキ並木や都心を流れる清流広瀬川、市街地を取り囲む青葉山などの丘陵地、西部に連なる奥羽山脈など、豊かな自然環境と市街地の多様な都市機能が調和した魅力的な都市空間を有す

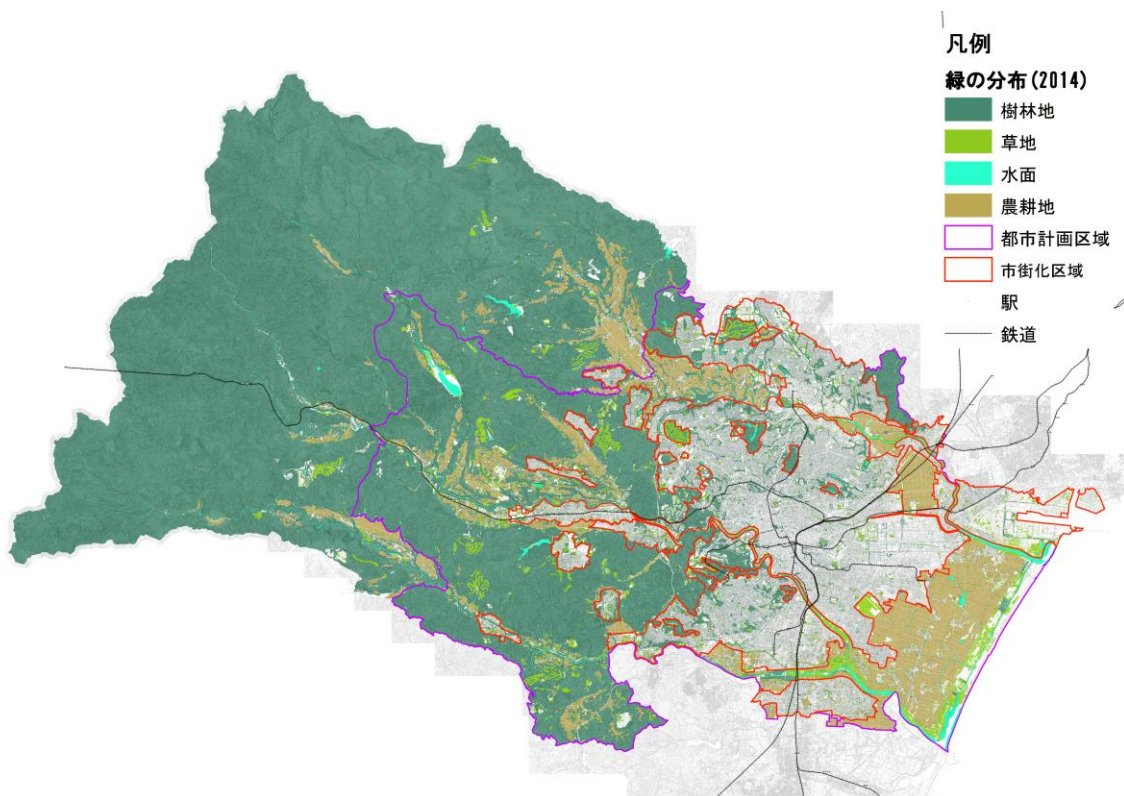
定禅寺通り



広瀬川



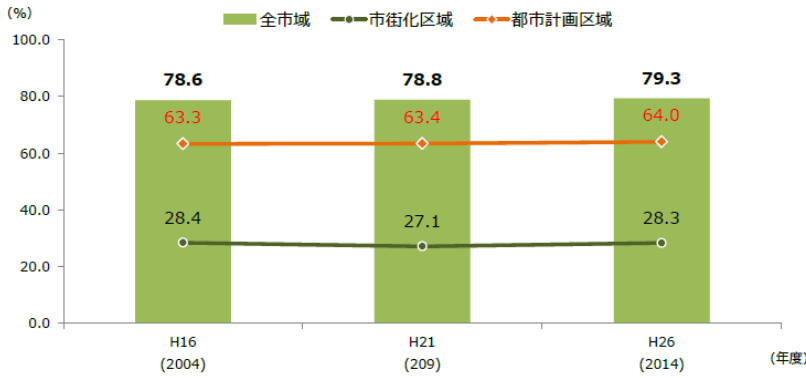
緑の分布（市全域）



出典：仙台市緑の分布調査（平成27年3月）

・平成 26 年の緑被率は 79.3%となっており、市域の大部分が緑で覆われている（政令市では第 2 位）

緑被率

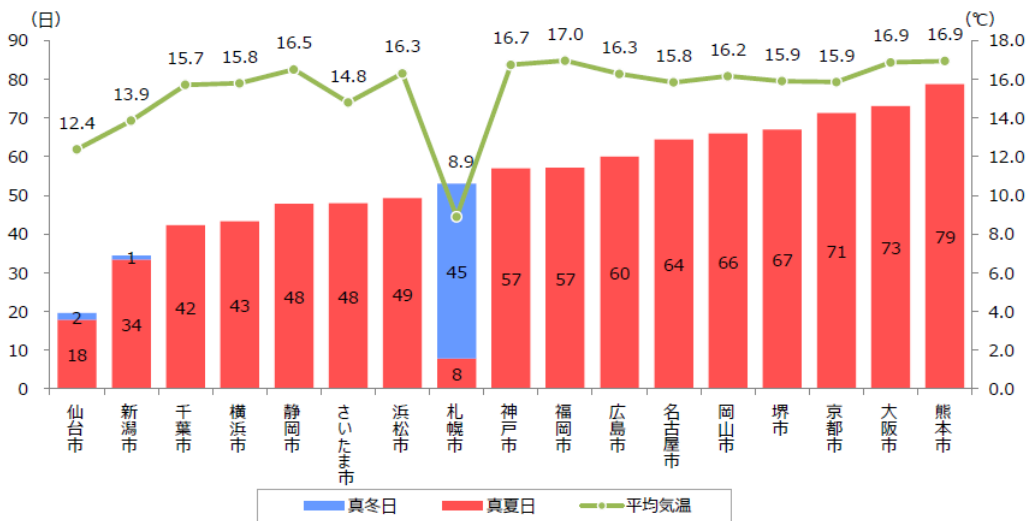


出典：建設局資料

注：緑被率とは、緑被地（樹林、草、芝などで覆われた土地や農耕地及び水面）面積の対象区域全体面積に対する割合

・年間の真冬日と真夏日の合計日数が政令市で最も少なく、一年を通して暮らしやすい

真冬日・真夏日の合計日数（政令市）



出典：気象統計情報（気象庁）

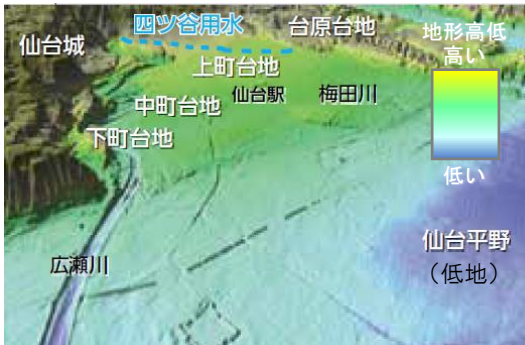
注：年間の真夏日（最高気温 30℃以上）、真冬日（最高気温 0℃未満）の日数。

17 政令市比較は、平年値（1981～2010 年の 30 年平均値）。

(4) 防災力の高いまち

- ・地盤の強い河岸段丘地の上に城下町が形成され、その城下町を基盤として中心市街地が発展

仙台市街地の地形（カシミール 3D で作成）



仙名城跡と都心部の市街地

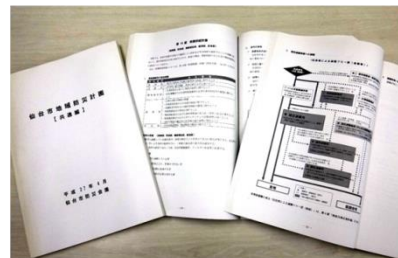


出典：仙台市 HP

- ・平成 23 年 3 月には東日本大震災（以下、震災）が発生し、本市にも未曾有の被害をもたらしたが、中心市街地の地盤の強さとともに、昭和 53 年の宮城県沖地震以降、市有建築物やライフラインの耐震化、民間建築物の耐震化促進などの対策を進めていたことで、地震規模（M9）の割に中心部の建物被害は少なかった
- ・一方、想定を超える津波被害や宅地被害が発生したことなどから、その教訓を踏まえて地域防災計画の全面的な見直しを行い、自助・共助・公助の協働による全市一丸となった防災対策を推進しており、長年に渡り防災・減災対策に取り組んでいる

地域防災計画の見直し（H25. 4）

基本理念	「市民力」「地域力」を生かした「自助・共助」と「公助」協働による全市一丸となった災害対策 「100万市民の総合力による防災」を目指す		
基本方針	① 人命の安全を最優先とした減災を基本	② 災害時要援護者への配慮	③ 男女共同参画の視点の取り入れ
内容	1 津波への備え 2 避難所運営 3 災害時要援護者対策 4 帰宅困難者対策 5 物資の備蓄・供給 6 防災減災に関する啓発・教育		



出典：危機管理室資料

- ・その他に、震災の経験に基づく減災の視点を意識した津波対策として、海岸・河川堤防の整備、道路のかさ上げ、避難施設や避難道路の整備、土地利用の見直し（防災集団移転）などを複層的に組み合わせた、多重防御による総合的な津波対策を実施
- ・仙台駅など交通結節点周辺においては、民間事業者等の協力を得て、帰宅困難者を受け入れる一時滞在場所を確保するとともに、有事に備えた対応訓練を継続して実施

多重防御による総合的な津波対策



出典：仙台の復興（まちづくり政策局）

- ・平成 27 年 3 月には、本市において第 3 回国連防災世界会議が開催され、その成果として、「仙台防災枠組 2015—2030」が採択
- ・この枠組には、女性や若者のリーダーシップの重要性や、市民・企業・NPO 等さまざまな主体による防災の取り組みの必要性など、東日本大震災の経験や教訓が盛り込まれており、世界各国の防災対策の指針となっている
- ・また、「防災環境都市・仙台」として、震災と復興の経験と教訓を継承し、市民の防災文化として育てるとともに、地域・NPO・企業・研究機関等の取り組みを海外に発信するなど、世界の防災文化への貢献と、快適で防災力の高い都市としてのブランド形成を目指している

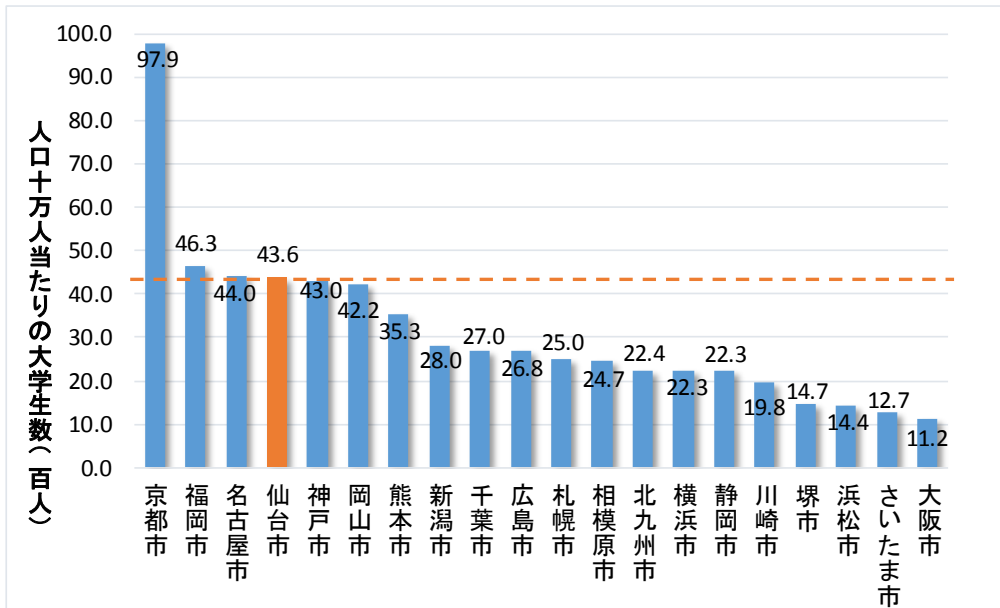
国連防災世界会議（2015）



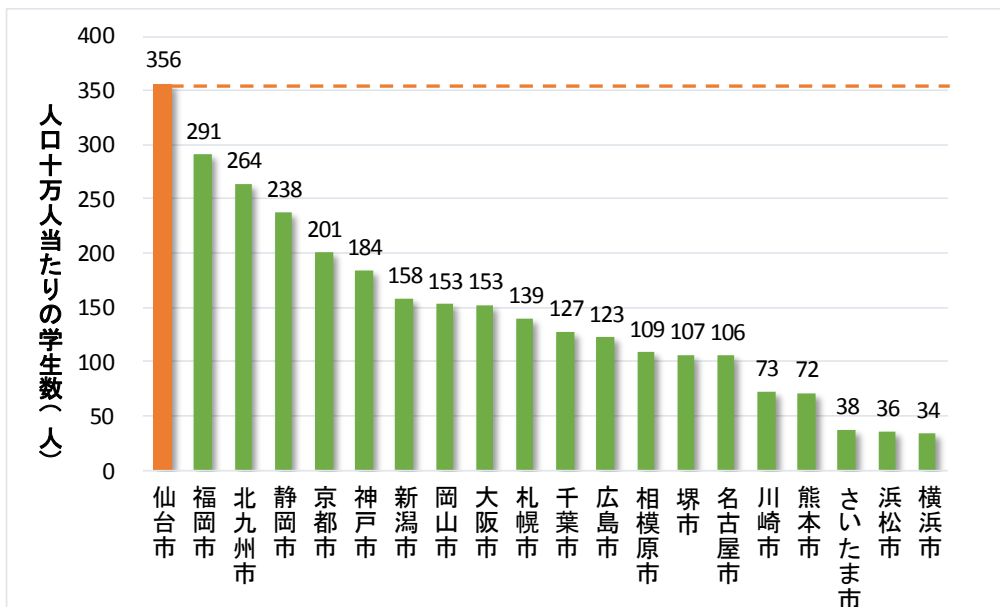
(5) 学都・仙台としての知的資源の集積

- ・東北大学をはじめとする高等教育機関が数多く立地し、「学都」仙台として人材を含む知的資源や広大なキャンパスなどの貴重な空間資源を有す
- ・他の政令市と比べて、人口 10 万人当たりの大学生数（政令市で第 4 位）、短大・専門学校学生数（政令市で第 1 位）が多く、学生の多いまちが仙台の特徴となっている

人口 10 万人当たりの大学生数



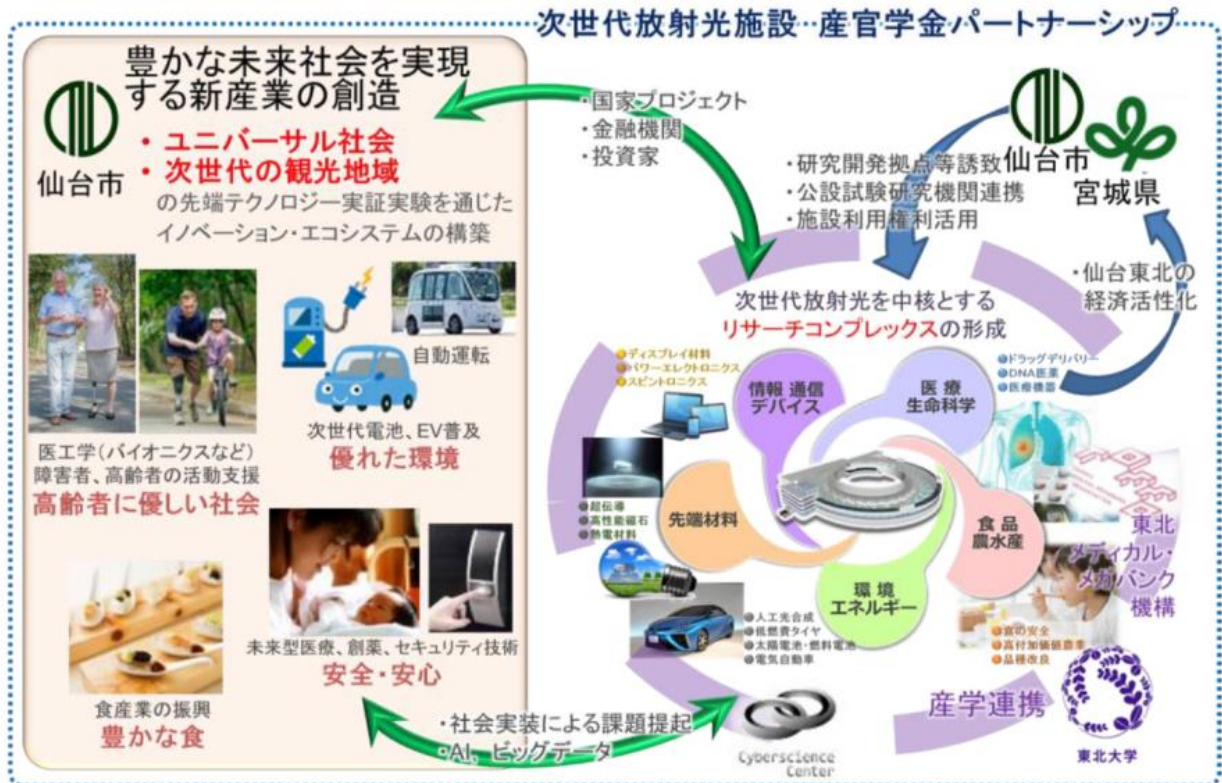
人口 10 万人当たりの短大・専門学校学生数



出典：大都市比較統計年表(平成 29 年)

- ・次世代放射光施設の東北大学青葉山新キャンパスへの設置が決定
- ・施設稼働後 10 年間の経済波及効果は約 1.9 兆円と試算されており、最先端研究開発拠点の集積、地域経済への波及効果、産学官金連携による研究開発の進展、高度理系人材の地元定着・集積、交流人口の拡大など、仙台・東北の経済や産業の発展に大きく寄与することが期待されている

次世代放射光施設



出典：仙台市経済成長戦略 2023（経済局）

(6) 多彩な文化・観光・交流資源

- ・「仙台七夕まつり」や「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、「SENDAI 光のページェント」など、年間を通して様々なイベント活動が市内各地で行われているほか、豊かな自然や温泉、歴史・文化、食など、多様な観光資源を有する
- ・「楽都仙台」として、仙台国際音楽コンクールや仙台クラシックフェスティバルなどの大型イベントが行われているほか、音楽・演劇など市民の文化活動が盛ん

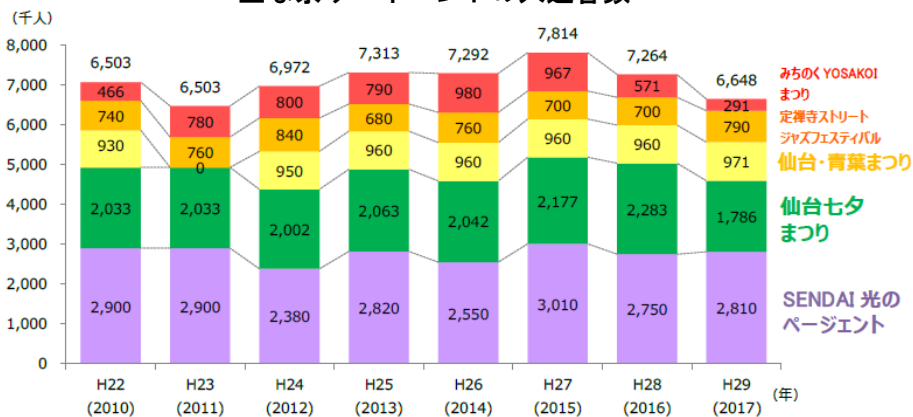
仙台七夕まつり



光のページェント

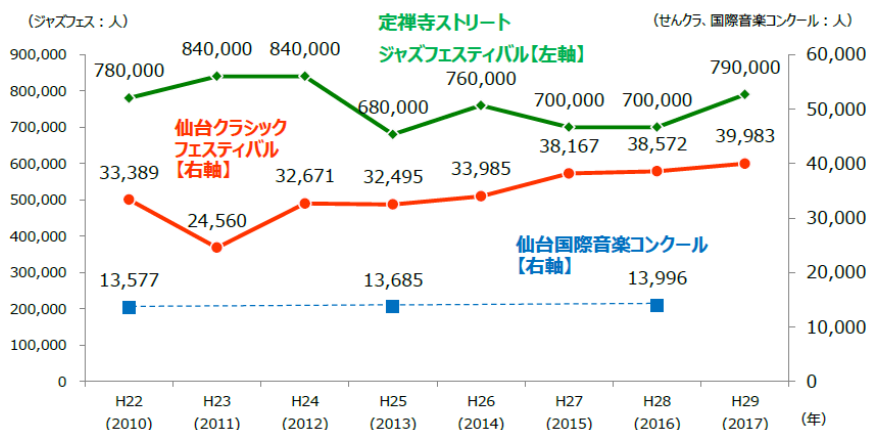


主な祭り・イベントの入込客数



出典：仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）

音楽イベントの来場者・参加者数

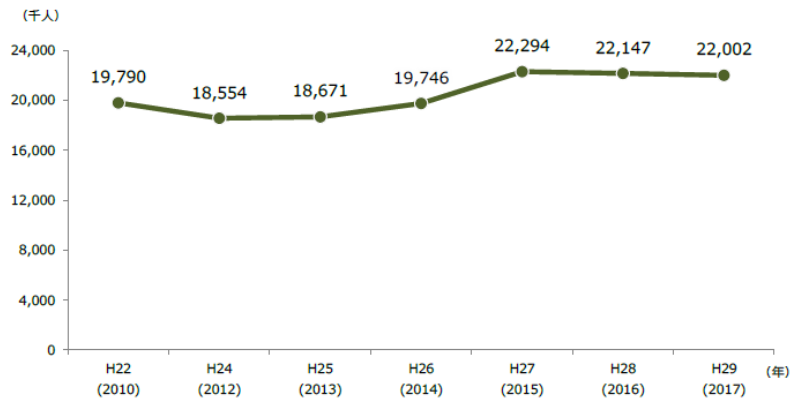


出典：文化観光局資料

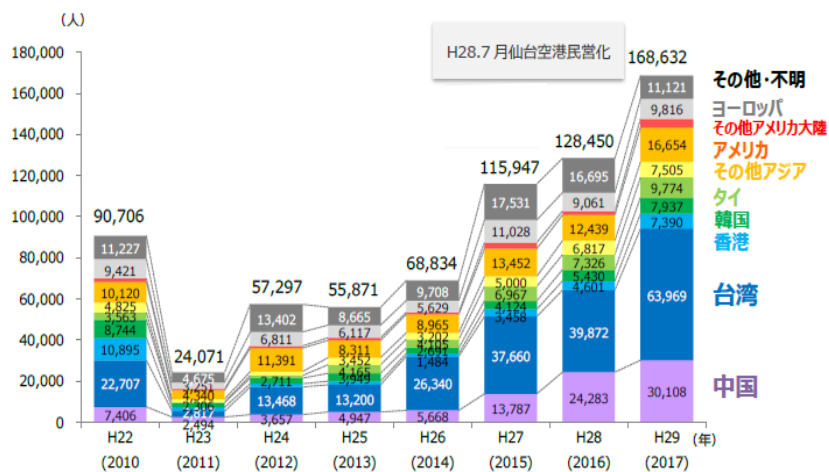
注：定禅寺ストリートジャズフェスティバルは、観客数。
 仙台クラシックフェスティバルは、来場者数+出演者数の合計。
 仙台国際音楽コンクールは、入場者+申込者（出演者含む）の合計。

- ・観光客入込数は平成 27 年に過去最高を記録し、その後横ばいで推移
- ・外国人宿泊者数は平成 27 年に過去最高を記録し、その後 3 年連続で増加

観光客入込数



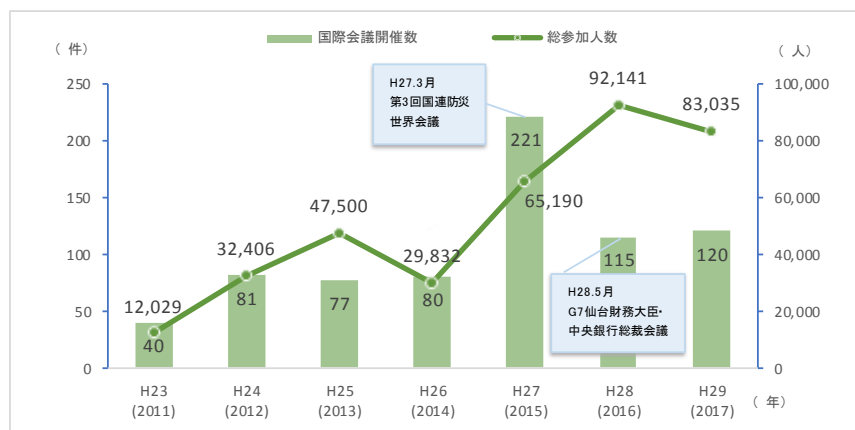
外国人宿泊者数

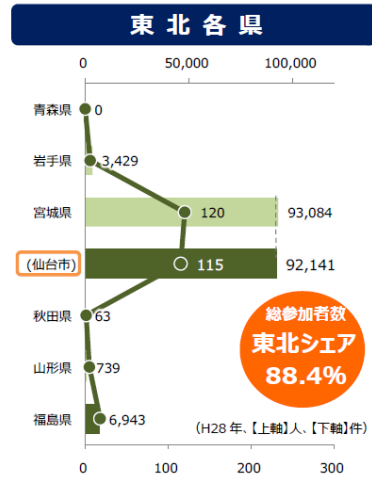
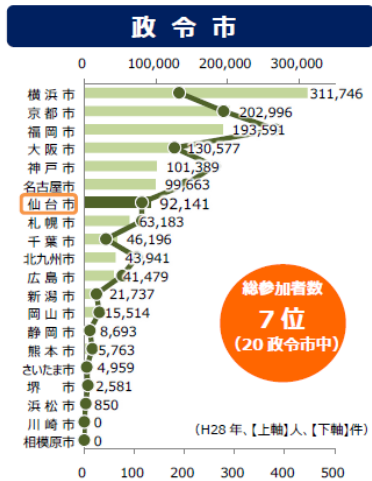


出典：仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）
注：外国人延べ宿泊者数と国籍ごとの宿泊者数の和は一致しない。

- ・平成 29 年に開催された国際会議は 120 件、総参加人数は約 8.3 万人
- ・平成 27 年には第 3 回国連防災世界会議、平成 28 年には G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議や医学系大型学会等を開催しており、国内トップクラスのコンベンション都市の実現に向けて、経験や実績を積み重ねている

コンベンション開催数・参加者数





出典：国際会議統計（日本政府観光局）
注：比較は平成28年の数値によるもの

・サッカーや野球、バスケットボールなど、仙台を本拠地とするプロスポーツチームが集積しており、いずれも地域密着型のチームとして市民に広く愛されている

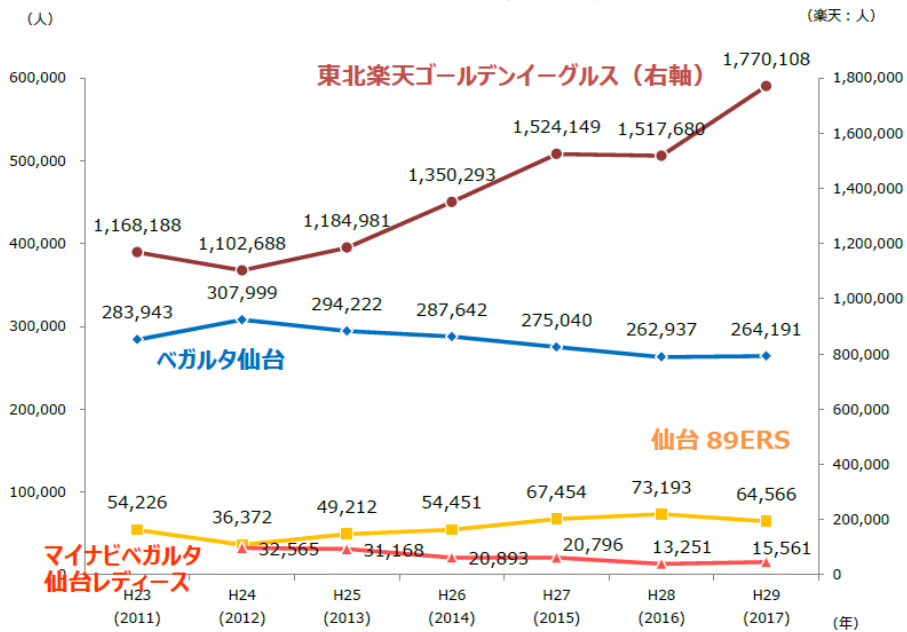
ベガルタ仙台



東北楽天ゴールデンイーグルス



プロスポーツの観客動員数



(7) 市民によるまちづくり活動の展開

- ・本市では、地域住民や市民活動団体、地元根差した企業など、多様な主体の連携によるまちづくり活動が盛んに実施
- ・近年も、都市再生推進法人によるエリアマネジメントや、公民連携によるリノベーションまちづくりなど、市民協働の取組が着実に広がっている
- ・NPO法人数は震災後に増加、また、市民活動サポートセンター利用者数は震災時に一時的に落ち込んだものの、その後は震災前の水準を上回って推移
- ・平成27年7月には、多様な主体が互いに連携し、協働によるまちづくりを総合的・計画的に進めることを目的として、「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」を施行

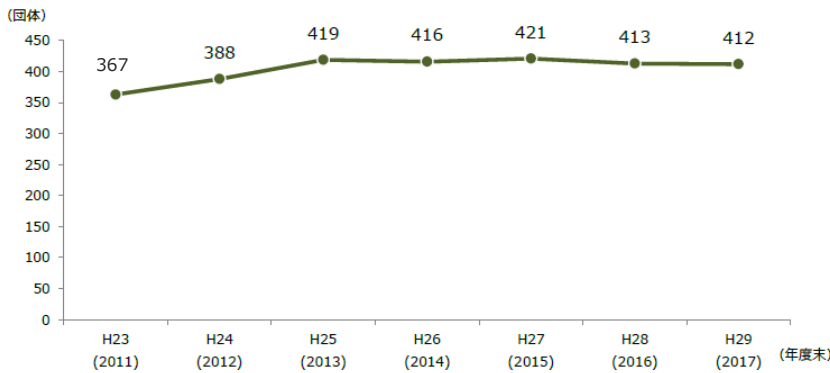
(一社)荒井竹材社メントによる都市公園の運営



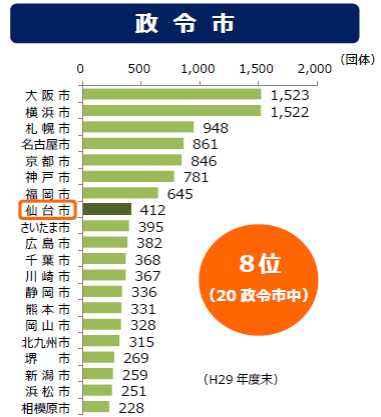
せんだいリノベーションまちづくりスクール



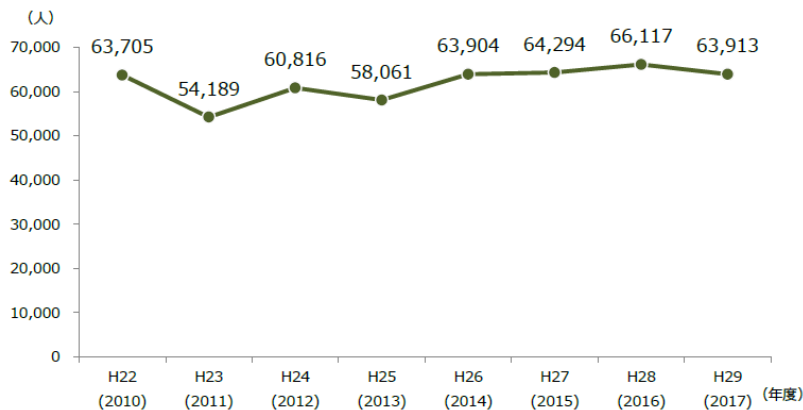
NPO法人数の推移



出典：【左】市民局資料、【右】NPO統計情報（内閣府）



市民活動サポートセンター年間利用者数の推移



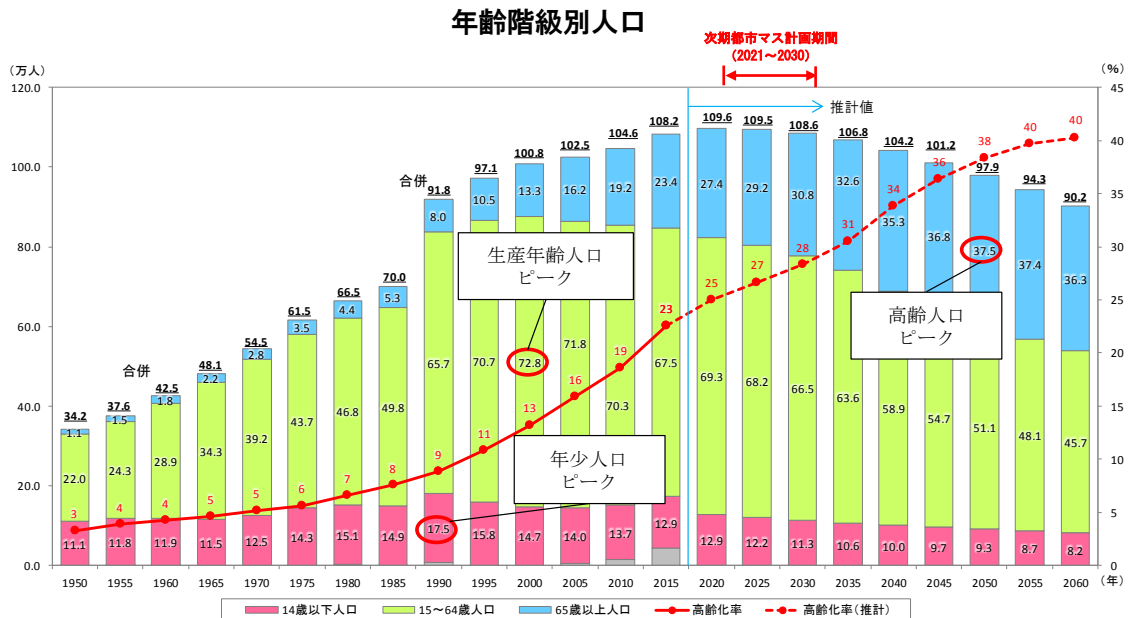
出典：市民局資料

2. 本市を取り巻く動向

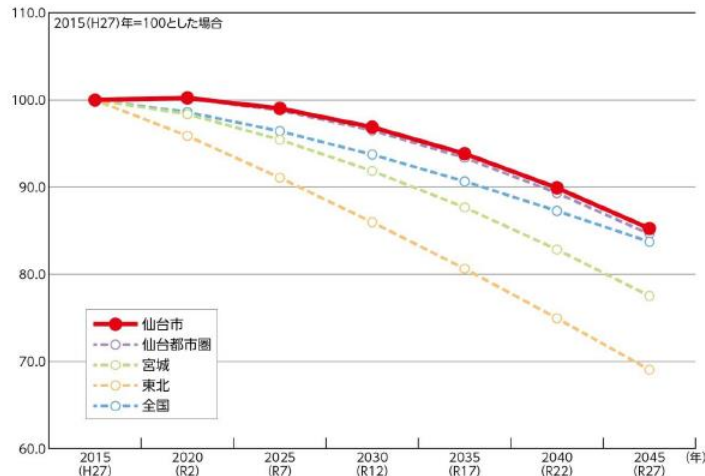
(1) 人口の動向

●将来人口

- ・本市の総人口は、現在約109万人で、近年も人口流入などにより増加
- ・将来の人口は2020年頃にピークを迎え、その後は緩やかに減少を続けて、2050年頃に100万人を割り込む見込み（次期マスタープランの計画期間中はほぼ横ばいで推移する見込み）
- ・高齢人口は、総人口が減少局面に転じても増え続け、2050年頃にピークを迎える見込み
- ・東北地方の人口減少が顕著になる中、本市の減少スピードは比較的緩やかであるため、東北における中枢としての役割がますます高まることが想定される



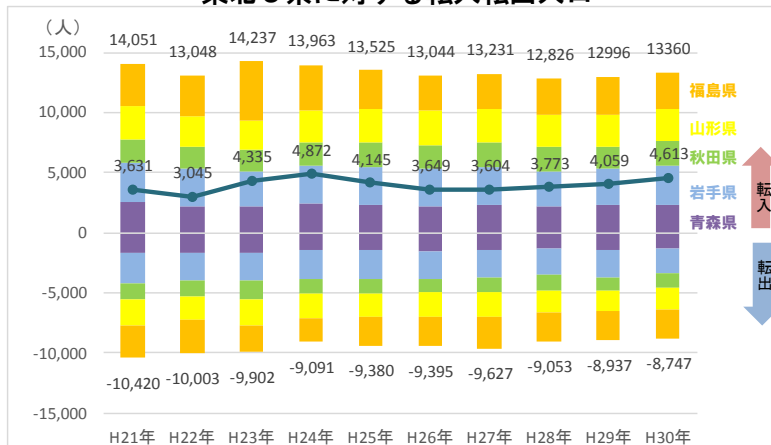
全国・東北の人口増減率



●転入転出の状況

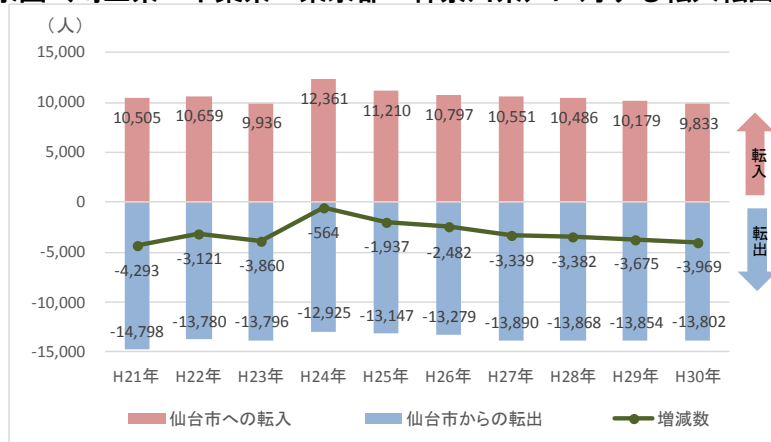
- ・本市は、東北地方から人を集め、東京圏への流出を抑制する「東北のダム」としての機能を有している
- ・東北5県からは、平成30年時点で約4,600人の転入超過
- ・東京圏に対しては、平成30年時点で約4,000人の転出超過（東京圏を除く政令市では14位）
- ・若者を中心とした東京圏への人口流出を食い止めるため、東北のダムとしての機能を向上させることが、東北全体の活力の維持のために必要となっている

東北5県に対する転入転出人口



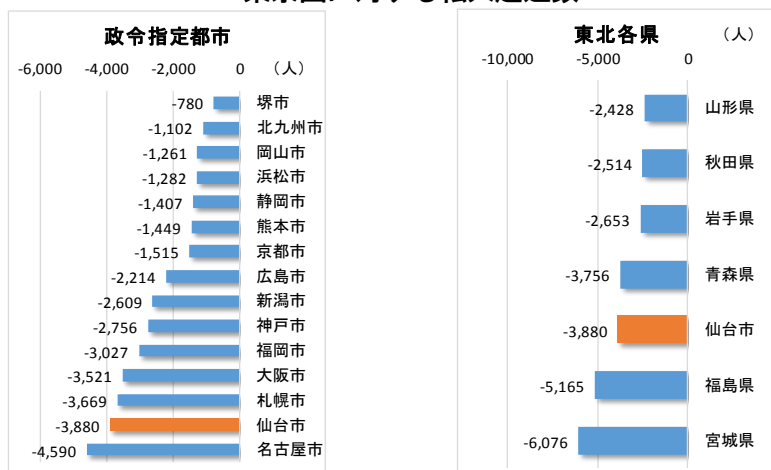
出典：市民局資料

東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に対する転入転出人口



出典：市民局資料

東京圏に対する転入超過数

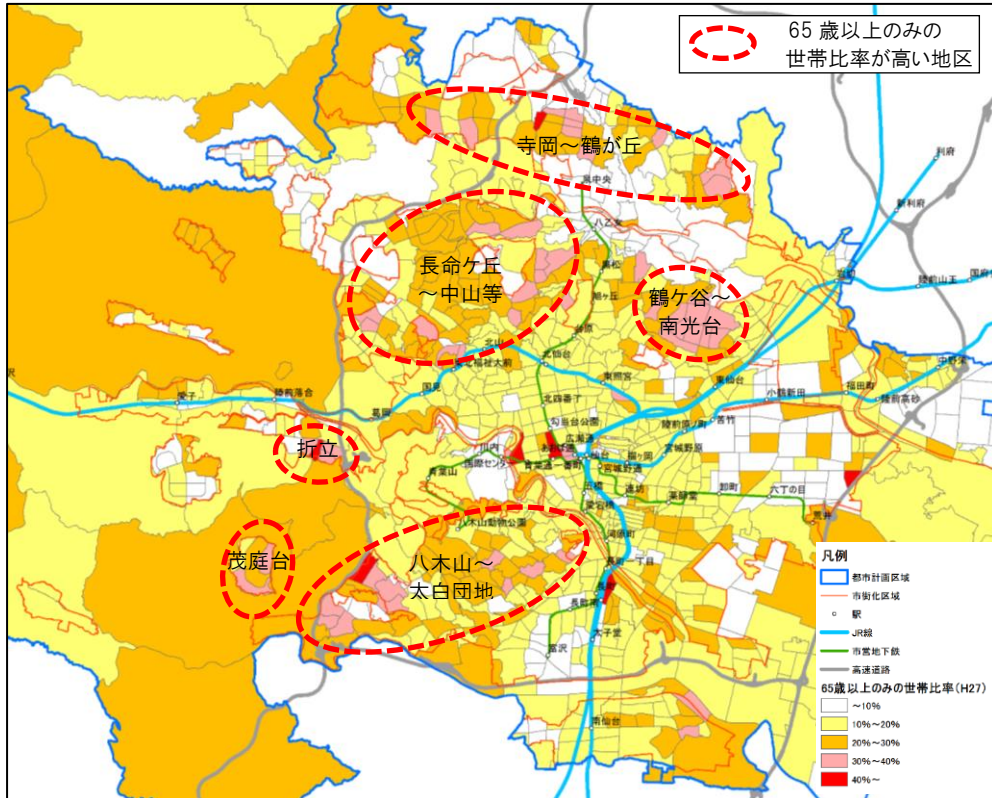


出典：H30 住民基本台帳移動報告（総務省統計局）
注：住民基本台帳人口（日本人のみ）、東京圏政令市を除く

● 郊外住宅団地の高齢化と中長期的な人口減少

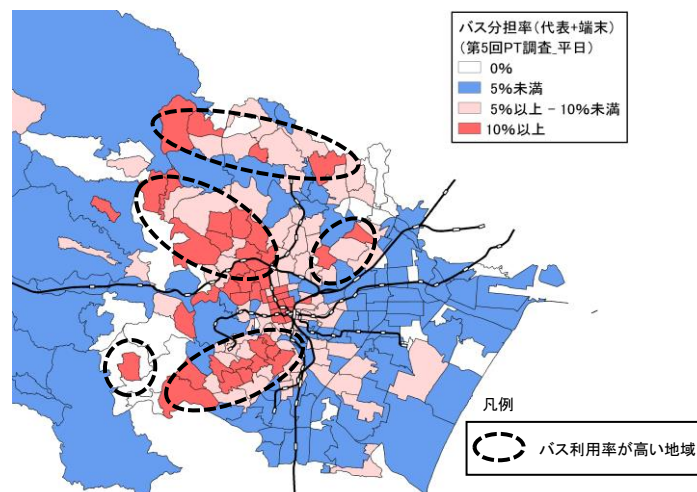
- ・ 造成年代の古い郊外住宅団地では、65歳以上のみの世帯比率が高い地区が多く、高齢化の進行と共に、中長期的な人口減少が見込まれており、地域コミュニティの衰退や空き家などの発生が懸念されている
- ・ なお、65歳以上のみの世帯比率が高い地区は、概ねバス分担率も高くなっている
- ・ 将来的には、交通手段等の確保や生活利便性の向上とともに、地域の実情に応じた快適な居住環境の確保や、団地内での協働によるまちづくりなどの推進が必要となる

65歳以上のみの世帯比率 (H27)



出典：平成30年度都市計画マスタープラン策定調査業務
注：仙台市平均は16.8%

バス分担率 (H29 平日_代表+端末)



出典：第5回仙台都市圏パーソントリップ調査より作成

(2) 生活環境の動向

- 基本計画に基づく施策の達成状況に関する市民アンケートでは、「評価する+どちらかといえば評価する」の割合が高い項目として、「仙台七夕祭りや仙台国際ハーフマラソン等さまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり」が1位となっており、8割を超える高い評価となっている
- 「今後、特に力を入れていくべきだと思う施策」では、「鉄道・地下鉄やバス等の公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり」が3位となっている

市民アンケートによる「評価する+どちらかといえば評価する」の割合が高い項目

(カッコ内は前年度調査との差分)

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
1位	仙台七夕まつりや仙台国際ハーフマラソン等さまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり	81.8% (0.0pt)	仙台七夕まつりや仙台国際ハーフマラソン等さまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり	81.8% (-1.0pt)	仙台七夕まつりや仙台国際ハーフマラソン等さまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり	82.8%
2位	医療サービスや救急医療体制の充実	72.0% (4.6pt)	ごみ減量・リサイクルの推進等、ごみの発生を抑え、資源を有効に循環させるまちづくり	69.2% (-2.5pt)	プロスポーツやさまざまなスポーツイベント等を観ることができる環境づくり	73.6%
3位	プロスポーツやさまざまなスポーツイベント等を観ることができる環境づくり	71.9% (3.8pt)	市街地の緑化や公園の整備、自然環境の保全等、緑美しい百年の杜づくり(同率3位)	68.1% (2.6pt)	ごみ減量・リサイクルの推進等、ごみの発生を抑え、資源を有効に循環させるまちづくり	71.7%
4位	市街地の緑化や公園の整備、自然環境の保全等、緑美しい百年の杜づくり	69.5% (1.4pt)	プロスポーツやさまざまなスポーツイベント等を観ることができる環境づくり(同率3位)	68.1% (-5.5pt)	医療サービスや救急医療体制の充実	67.3%
5位	ごみ減量・リサイクルの推進等、ごみの発生を抑え、資源を有効に循環させるまちづくり	68.7% (-0.5pt)	医療サービスや救急医療体制の充実	67.4% (0.1pt)	生活習慣病予防対策や健診体制の充実等、健康づくりの推進	65.8%

市民アンケートによる「今後、特に力を入れていくべきだと思う施策」

(カッコ内は前年度調査との差分)

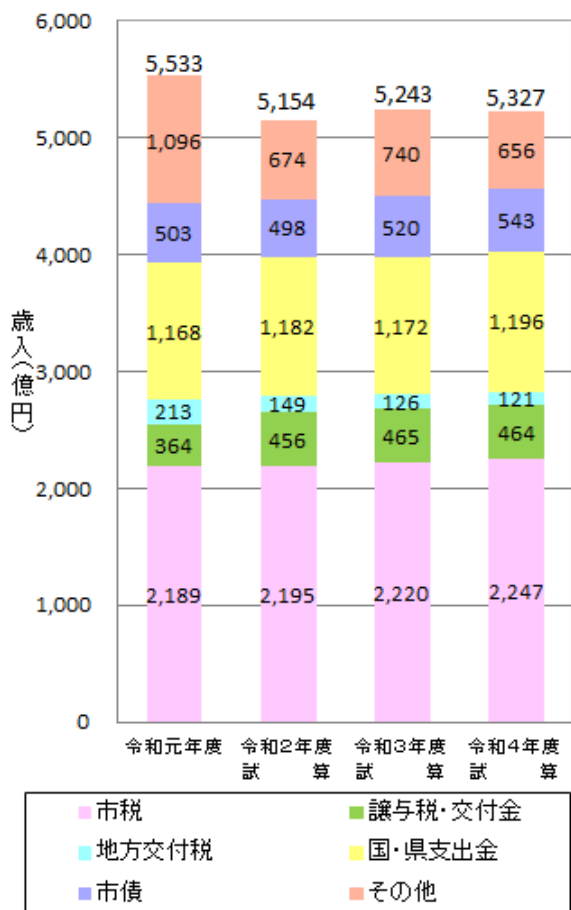
	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
1位	学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応の推進	50.3% (2.3pt)	介護予防対策や介護サービスの質の確保・向上等、高齢者の暮らしを支える環境づくり	48.3% (-0.9pt)	学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応の推進	54.1%
2位	介護予防対策や介護サービスの質の確保・向上等、高齢者の暮らしを支える環境づくり	47.0% (-1.3pt)	学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応の推進	48.0% (-6.1pt)	介護予防対策や介護サービスの質の確保・向上等、高齢者の暮らしを支える環境づくり	49.2%
3位	鉄道・地下鉄やバス等の公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	43.6% (2.2pt)	鉄道・地下鉄やバス等の公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	41.4% (0.0pt)	鉄道・地下鉄やバス等の公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり	41.4%
4位	大学、市民、企業、行政の連携等、「学都」に集積した人材や知的資源を生かしたまちづくり	36.4% (-1.3pt)	医療サービスや救急医療体制の充実	39.0% (2.8pt)	大学、市民、企業、行政の連携等、「学都」に集積した人材や知的資源を生かしたまちづくり	36.3%
5位	医療サービスや救急医療体制の充実	36.1% (-2.9pt)	大学、市民、企業、行政の連携等、「学都」に集積した人材や知的資源を生かしたまちづくり	37.7% (1.4pt)	医療サービスや救急医療体制の充実	36.2%

出典：令和元年度 施策目標に関する市民意識調査（まちづくり政策局）

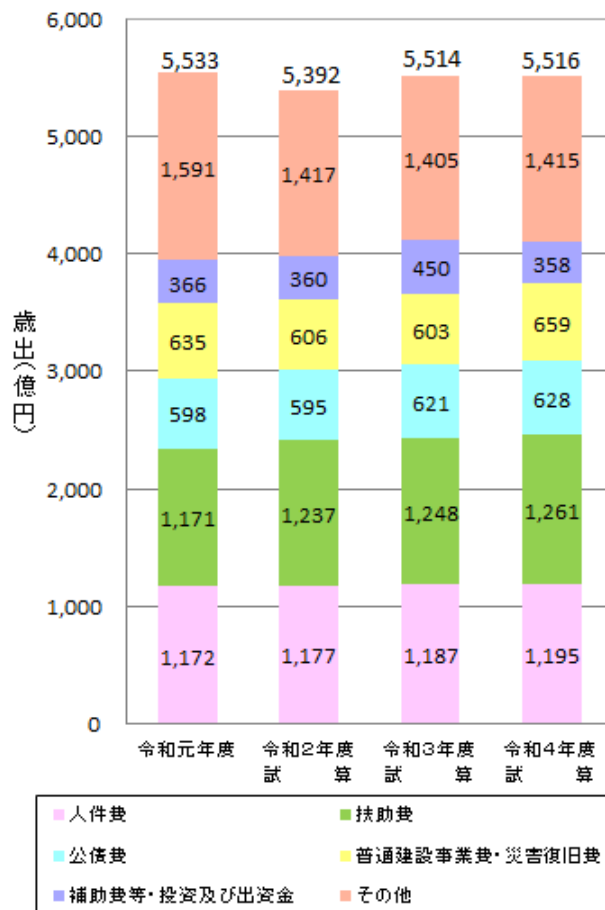
(3) 財政の動向

- ・本市の財政見通しについては、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定要素があるものの、歳入面では、自主財源の根幹である市税収入は、基調としては堅調に推移する見通し
- ・歳出においては、復興事業費が減少していく一方で、高まる保育需要や高齢化の更なる進展などによる社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が確実に増加していく見込み
- ・本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を見据えると、財政調整基金による単年度限りの財源対策にも限界が生じる見通しであり、地域経済活性化策による税源涵養等に加え、公共施設老朽化への対応のための長期的な財源確保策や事業費の更なる平準化、コスト縮減に努めるほか、効率的で効果的な都市づくりを進めることが必要

仙台市の財政見通し（歳入）



仙台市の財政見通し（歳出）

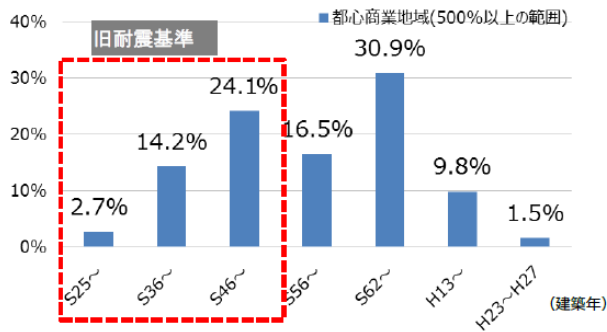


出典：仙台市の財政見通しと今後の財政運営（財政局）
注：普通会計ベース

(4) 都心の動向

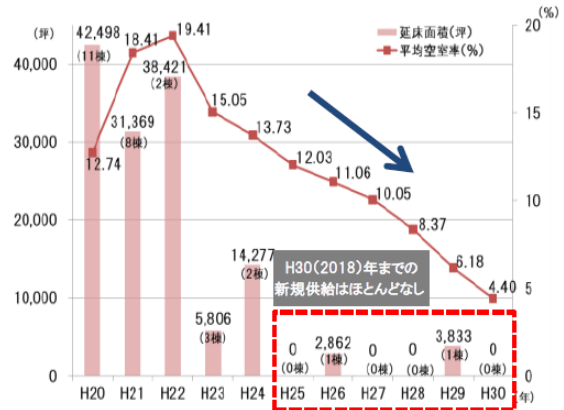
- ・都心における建築から30年以上経過した建築物が61%となっているとともに、旧耐震基準（S56以前）のオフィスビルが41%もあり、機能更新が進んでいない
- ・オフィス入居型の都市型産業の立地や既存テナントの拡張・移転などにより、空室率は改善してきているが、近年、オフィスの新規供給はほとんどなく、進出を検討する企業のニーズに応えられていない状況

－ オフィスビルの建築年次分布 －



出典：都市整備局資料

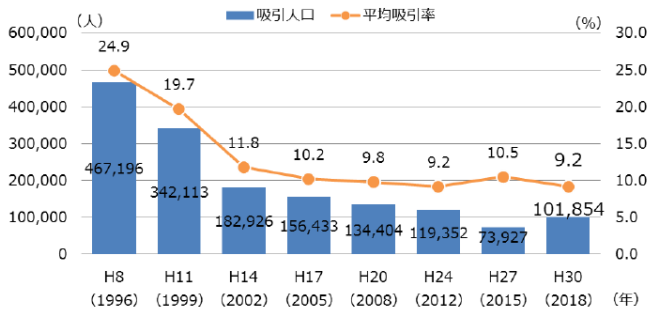
－ 新築ビルの供給量と空室率の推移 －



出典：オフィスレポート 仙台 2018(三鬼商事)を仙台市で加工

- ・地下鉄沿線や郊外地域への商業施設の立地の増加や、電子商取引の市場規模が年々拡大していることなどにより、中心部の吸引人口が減少傾向
- ・仙台駅東西自由通路の拡幅や大型店の出店などにより、仙台駅周辺の歩行者通行量が増加するなど、仙台駅周辺に人の流れが集中
- ・都心への来訪者は訪問箇所数が2ヶ所未満となっていることから、移動手段の充実により、都心へのアクセス性や都心内の回遊性の向上が必要

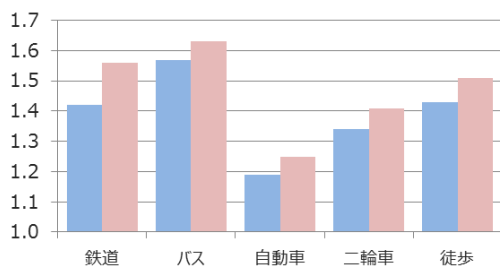
－ 中心部商圏の吸引人口 －



出典：宮城県商圏(宮城県)

注：吸引人口＝商圏人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。平均吸引率＝吸引人口を商圏人口で除して得た数値。

－ 代表交通手段別の都心地域内立ち寄り回数 －



出典：第5回仙台都市圏パーソントリップ調査より作成

注：都心来訪手段別の都心内平均立ち寄り箇所数（買物・私事目的）

－ 仙台市中心部商店街の歩行者通行量(休日) －

調査地点	地点名	(単位：人/11h)	
		H31通行量(前年比)	通行量比
1	仙台駅・東西自由通路(東口改札前)	69,535 (1.22)	1.00
2	ベデストリアンデッキS-PAL前	58,158 (1.04)	0.84
3	松澤蒲鉾店前(名掛丁)	60,619 (1.07)	0.87
4	三瀬不動尊・三原堂前(グリスロード)	61,416 (0.96)	0.88
5	藤崎前(おおまち)	48,871 (1.03)	0.70
6	宗雅堂仙台一番町店前(サンモール)	16,144 (1.02)	0.23
7	大井宝石店・フォーラス前(一番町一番街)	43,696 (0.92)	0.63
8	カワイ・浅久前(一番町四丁目)	33,616 (0.91)	0.48

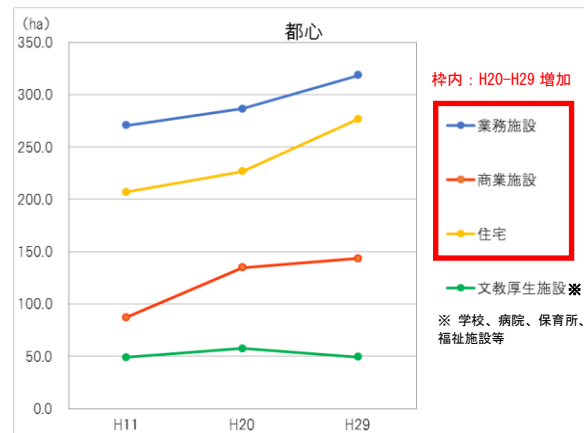
仙台駅周辺

出典：2019年度仙台市中心部商店街の通行量調査結果(仙台市、仙台商工会議所)

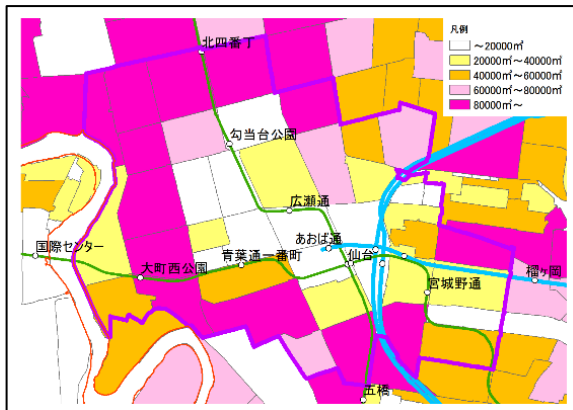
注：調査日時は2019年5月26日(日)9時～20時。天候は薄曇。通行量比は調査地点1を1.00とした場合の各地点の通行量比

- ・都心では、住宅（共同住宅含む）の総延床面積が大きく増加
- ・住宅・共同住宅は、現在、都心の縁辺部で集積が高くなっているものの、平成11年から平成29年までの増減率をみると、都心のエリア全体で増加
- ・一方、商業系施設については、現在、都心の中心部で集積が高くなっているものの、同期間の増減率をみると、住宅・共同住宅と比較して増加しているエリアが少ないため、エリアごとの特性に応じた新たな賑わいや魅力の創出が必要

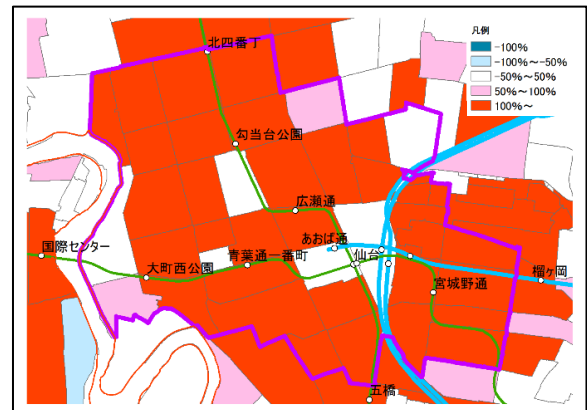
H11～29年 用途別総延床面積の変化（都心）



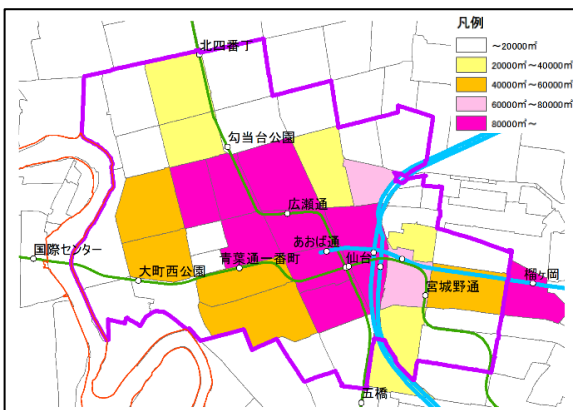
H29年 住宅・共同住宅延床面積（都心）



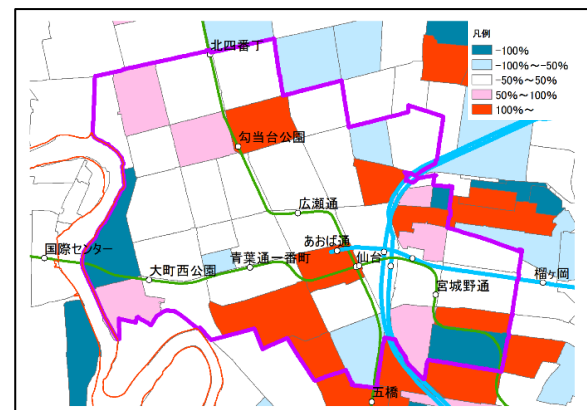
H11～H29年住宅・共同住宅延床面積増減率（都心）



H29年商業系施設延床面積（都心）



H11～H29年商業系施設延床面積増減率（都心）



出典：平成30年度都市計画マスタープラン策定調査業務
 都心（参考：仙台市都市計画マスタープラン地域別構想）

(5) 災害の発生予測

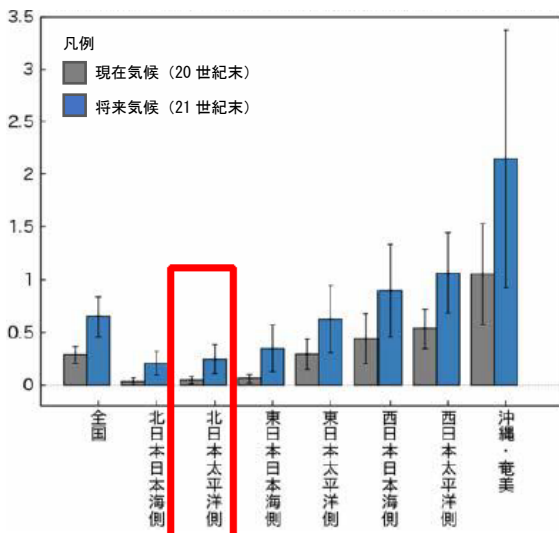
- ・宮城県沖でマグニチュード7以上の地震が30年以内に起きる確率が90%程度存在
- ・20世紀末と比較すると、21世紀末では各地域で「非常に激しい雨」（1時間雨量50mm～80mm）や大雨の年間発生回数が増加すると予測

宮城県沖地震等の発生確率

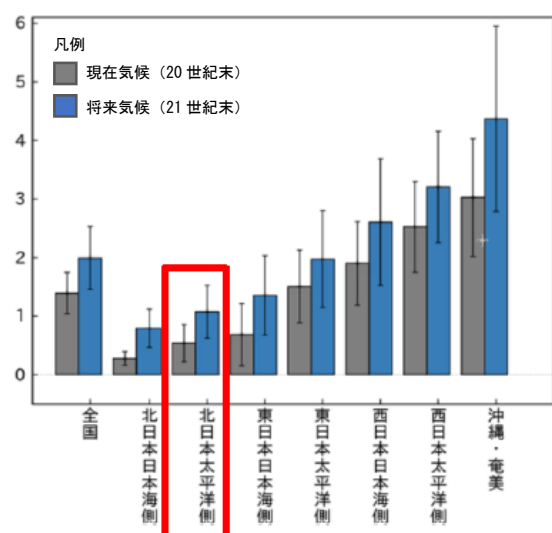
地震		マグニチュード	30年以内の地震発生確率 (2019.1.1時点)
海溝型地震			
日本海溝沿い	超巨大地震 (東北地方太平洋沖型)	9.0程度	ほぼ0%
	宮城県沖	7.9程度	20%
	ひとまわり小さい プレート間地震	7.0～7.5程度	90%程度
	宮城県沖の 陸寄りの地震 (宮城県沖地震)	7.4前後	50%程度
内陸の活断層で発生する地震			
長町-利府線断層帯		7.0～7.5程度	1%以下

出典：地震調査研究推進本部ホームページ

1時間降水量50mm以上の1地点あたりの発生回数の変化



日降水量100mm以上の1地点あたりの発生回数の変化



出典：気象庁（2017）「地球温暖化予測情報 第9巻」

注：棒グラフは平均発生回数、細縦線は現れやすい年々変動の幅（各地域とも、左：現在気候、右：将来気候）。現在気候は観測値とは異なる。

3. 都市計画に関する国の動向

(1) コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進

- ・地方都市における今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題
- ・こうした中、国では、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方によって、まちづくりを進めることを推進
- ・本市では、平成 11 年策定の都市計画の方針（都市計画マスタープラン）において、軌道系交通機関を基軸としながら、集約型の市街地形成への転換を図ることとし、現在もその取組を継続

コンパクトシティ・プラス・ネットワークのねらい



出典：国土交通省資料

(2) 国際競争力の強化に向けた都市再生の推進

- ・国では、東京一極集中の是正や地方創生の推進等の視点から、国際競争力の強化に向けた都市再生の取組を推進
- ・本市では、仙台都心地域において都市再生緊急整備地域の区域拡大を目指すとともに、国際競争力の強化を図るため、同地域内での特定都市再生緊急整備地域の新規指定を目指し、検討を進めている

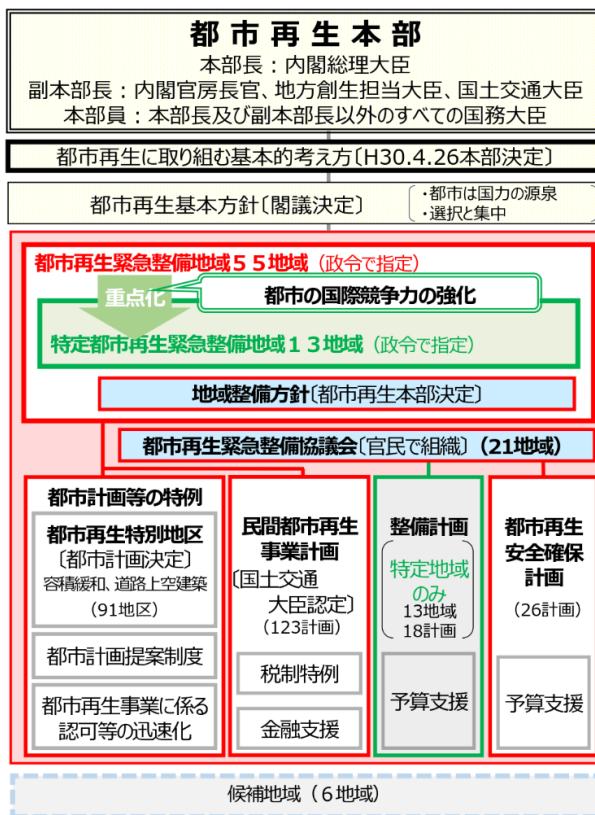
都市再生に取り組む視点及び基本姿勢

- ① **東京への一極集中の是正**（災害リスク軽減、ローカルアベノミクス具体化等）、**地方創生の推進**は喫緊の課題
- ② インバウンドや子育て支援等、**新たな需要**も見られるが、**質の高い投資案件が地方には不足**（→預貸率の低下等）
- ③ 国民生活や経済の基盤である都市、特に「**国力の源泉**」となる、**地方中枢・中核都市**等に、**いかに戦略的に投資するか、いかに投資を呼び込み「未来の発展基盤」を構築していくか**は、内政上の重要課題
- ④ 一方、**AI、IoT、FinTech等**、**都市への投資のあり方**に影響を及ぼす**革新的技術（近未来技術）**が進展

- ⇒ 地方経済のエンジンとなる中枢・中核都市等を「世界に直結し、機能、成長する都市」へ再生させる
- ⇒ 近未来技術の実装や「SDGs」の考え方を踏まえた「世界最先端の都市再生」を進める
- ⇒ 産学官金の総力を上げ、「現地支援体制」を整え、「質の高い投資案件」を形成する
- ⇒ 多様な主体の連携によるインバウンド需要への対応や、対日投資の気運を取り込む都市再生を推進

前世紀から残された課題を解決するとともに、**伝統文化を育み、自然と調和した世界に誇れる都市を未来に引き継ぐ**

都市再生制度に関する基本的な枠組み（都市再生特別措置法関連）



「都市再生緊急整備地域」とは、都市の再生の拠点として、**都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域**として政令で定める地域をいう。

「特定都市再生緊急整備地域」とは、都市再生緊急整備地域のうち、都市開発事業等の円滑かつ迅速な施行を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進することが都市の**国際競争力の強化**を図る上で特に有効な地域として政令で定める地域をいう。

「候補地域」とは、近い将来における政令指定の意向を関係自治体を持つものの、**都市開発事業の熟度や関連計画との整合等が指定レベルに至っていない**などの場合に、必要に応じて設定・公表する地域をいう。

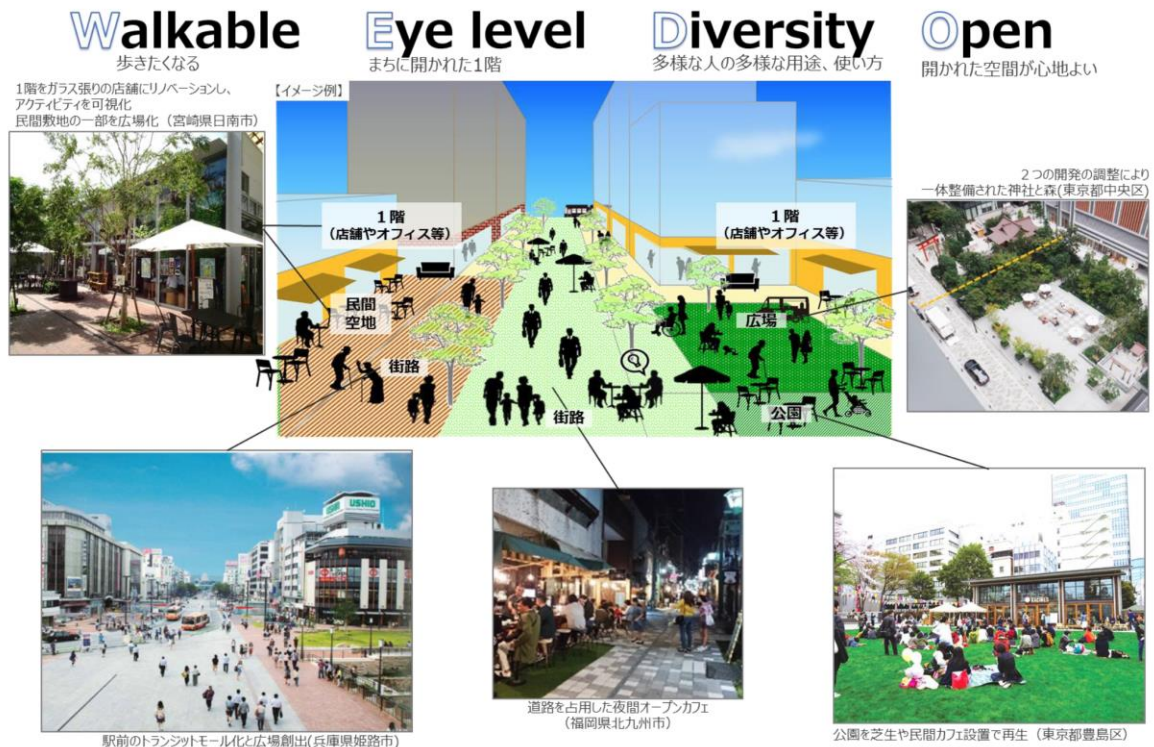
※令和元年7月31日時点

出典：内閣府資料

(3) 居心地が良く歩きたくなる（ウォーカブル）まちづくり

- ・世界の多くの都市で、まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと改変する取組の推進
- ・令和元年6月の「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」において、「WE DO」～Walkable, Eyelevel, Diversity, Open をキーワードとするこれからのまちづくりの方向性が打ち出され、まちなかの官民のパブリック空間（街路や広場、民間空地等）をエリア一体的に捉え、居心地が良く歩きたくなるまちなかへの修復・改善を推進
- ・本市は、ウォーカブルなまちづくりを国と共に推進する、「ウォーカブル推進都市」に名を連ねている（令和元年8月に賛同）

(参考)「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージ



出典：国土交通省資料

(4) 近未来技術の導入（スマートシティや Society5.0 の取組推進）

- ・国を中心として、新技術や官民データをまちづくり分野に取り入れ、都市・地域の課題を解決するスマートシティの実現に向けた先進的な取組を推進
- ・Society5.0 で実現する社会では、IoT（Internet of Things）の先端技術を用いて、全ての人とモノがつながり、インフラ・サービスを効率的に管理・運営することや、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されること、ロボットや自動運転等の技術で、少子高齢化、地方の過疎化等の課題が克服されることが期待されている
- ・本市では、泉パークタウンにおいて、郊外住宅団地における社会課題の解決や持続可能なタウンマネジメントの構築を目指し、民間企業と共にスマートシティの実現に向けた取組を進めている

スマートシティのイメージ



出典：国土交通省資料

Society5.0 のイメージ



出典：内閣府資料

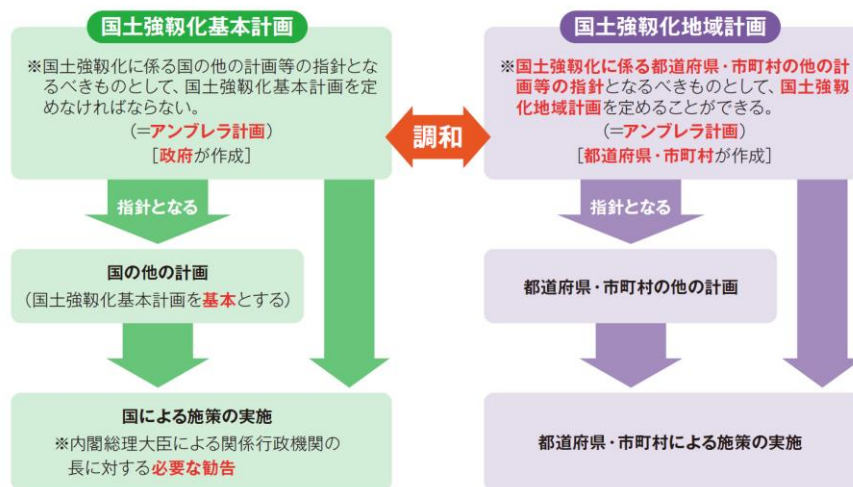
(5) 国土強靱化の推進

- ・日本は、過去の数々の災害において長期間にわたる復旧・復興を繰り返していることから、国はこれを避けるために、人命を守り、経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築する「国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）」の取組を推進
- ・国土強靱化による防災・減災の取組は、災害リスクや地域の状況等に応じて、ソフト対策とハード対策を適切に組み合わせて効果的に取り組むことや、国と地方公共団体、官と民が連携しながら、着実かつ強力に進めていくことが必要とされている
- ・本市では、令和2年度の国土強靱化地域計画策定に向けて作業を進めている
- ・近年の台風・豪雨による水害等を踏まえ、さらなる取り組みが必要

国土強靱化の基本目標

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧復興

国土強靱化基本計画及び国土強靱化地域計画の関係



出典：内閣官房国土強靱化推進室

(6) 国際観光の推進

- ・政府は、『観光先進国』への新たな国づくりに向け、2016年3月に『明日の日本を支える観光ビジョン構想会議』（議長：内閣総理大臣）において、『明日の日本を支える観光ビジョン』を策定
- ・この「観光ビジョン」に盛り込まれた訪日外国人旅行者の受入体制に関する施策について、政府一丸となって対応を加速化している
- ・本市では、インバウンド推進施策として、海外における旅行博覧会への出展等のプロモーション活動の強化や、Wi-Fi等の環境整備などを行っている

明日の日本を支える観光ビジョンの目標値

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- | | | |
|-----------------------------------|---------|------------|
| | (2012年) | (2015年) |
| ・訪日外国人旅行者数は、 2倍増の約2000万人 に | 836万人 | ⇒ 1974万人 |
| ・訪日外国人旅行消費額は、 3倍増の約3.5兆円 に | 1兆846億円 | ⇒ 3兆4771億円 |

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数	2020年： 4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年： 6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年： 8兆円 (2015年の2倍超)	2030年： 15兆円 (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： 7,000万人泊 (2015年の3倍弱)	2030年： 1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年： 2,400万人 (2015年の約2倍)	2030年： 3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年： 21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	2030年： 22兆円 3 (最近5年間の平均から約10%増)

出典：国土交通省資料

(7) SDGsの取組推進

- ・SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標
- ・誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための17のゴール・169のターゲットから構成
- ・日本の取組の指針となる「SDGs実施指針」における8つの優先課題として、「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」などが挙げられている

SDGsの17のゴール（目標）



実施指針（2016.12）

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- **フォローアップ**:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <p>■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <p>■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応</p>
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <p>■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <p>■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進</p>
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <p>■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <p>■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源</p>
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <p>■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進</p>	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <p>■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援</p>

出典：外務省資料